

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

概要

☆八七春闘では、前年にひきつづき、労働四団体と全民労協による賃金闘争連絡会が組織され、賃上げ要求目標として「六%もしくはそれ以上」を決め、運動面でも各労働団体の連携のカナメとしての役割をめざした努力が行われた。

☆ 円高不況のもとで、鉄鋼・造船などの業績悪化が進み、鉄鋼労連ではベア要求を断念した。八六年にはじめて結成された私鉄・全電通・電力労連などの第三次産業共闘が、相対的に高い賃金要求をかけた、その成り行きが注目された。

☆ 統一労組懇は、「右翼的再編反対」、「階級的ナショナル・センター確立」の方向をめざしつつ、春闘での取り組みを強めた。三月八日には、売上税粉碎などの要求もかけ、他の諸団体と共催するなかで、八七春闘における一カ所としては最大規模の一六万人の決起集会を開催した。

☆ 春闘前段では、税制改革問題、とくに売上税問題が国会内外で重大化した。労働側は、売上税反対の立場に立ち、春闘前段の闘争としては、売上税導入反対の取り組みが最重要課題となった。

☆ 金属労協を中心とする民間大手に、四月八日、一斉回答が出された。鉄鋼・造船は定昇のみ（各一・五五%、一・六六%）、電機大手三・六%、七五五六円、自動車はトヨタ三・四六%、八〇〇〇円であった。JC回答史上では、最低のものであった。

☆ 第三次産業共闘では、全電通四・九四%、私鉄四・六二%、一万八〇〇円など、前年にひきつづき、相対的に高い水準で妥結にいたった。  
☆ 公務員共闘は、四月上旬、政府・人事院より「勧告提示、実施」に関し、前向きの回答を得たとして、四月一七日に予定していたストライキを中止し、収束した。  
☆ 郵政・林野・印刷・造幣の四つの国営企業関係では、五月七日、三・五一%、七八七二円の国労委調停委員長見解と仲裁移行によって、事実上の決着をみた。  
☆ 八七春闘の賃上げ妥結状況は、労働省調べで、八二七五円三・五六%となり、賃上げ率では、春闘史上最低を記録した。

☆ 八七春闘では、労働側では総じて「敗北感」は希薄であった。しかし同時に、「春闘見直し論」が一層本格化した。なかでも、鉄鋼労連の「在来型の賃上げ中心の闘争」の見直し＝「春闘の総合生活闘争としての再構築」、全民労協の「総合生活闘争」の提起などが、とくに注目を集めた。

☆ 八七年秋季年末闘争は、とくに雇用・時短問題などが中心課題として取り組まれた。  
☆ 八七年年末一時金妥結額は、労働省調べで、六一万九三七四円、対前年伸び率二・五%となり、額・率とも前年（六〇万九八五三円、一・五%）を上回った。

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---